

知の市場  
—実績と計画—  
(2017 年度実績と 2018 年度計画版)

1. 理念と運営

「知の市場(FMW : Free Market of・by・for Wisdom)」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために集う場である。そして理念と基本方針を共有しつつ協働する受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、有志学生実行委員会、知の市場事務局などが自立的で解放的な協力関係を形成しながら、それぞれの立場を越えて自律的な判断により自ら活動する場 (Voluntary Open Network Multiversity) である。

「知の市場」は、大きな時代の潮流を先導し、社会人教育と学生や院生に対する学校教育とを切れ目なく連結し、さらにプロ人材の育成と高度な教養教育を相互に補完しあうものとして接合することを目指している。加えて、社会の全ての人々や組織が何らかの形で教育に関わり全員参加の中で各々の役割を果たして教育を支え、そして教育の世界と現実の世界が互いに重なり合いながら高めあっていく、そうした真の教育立国を求めている。それによって津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ社会の構築に向かって、道を切り開いていくことが知の市場の課題である。

「知の市場」は、総合的な学習機会の提供、実践的な学習機会の提供、十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価という 4 つの教育の基本方針の下で活動する。そして開講機関が主催し連携機関の協力を得て知の市場とともに開講する共催講座と、共催講座での経験などを活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって開講機関が「知の市場」の理念を共有しながら独自に開講する関連講座で構成されている。

「知の市場」は、それぞれの機関や個人の自発的な参画と自主的な活動を基本に据えた理念の下、運営の基本方針、諸規定、運営体制などを公開している。そして受講修了証などの諸様式・マニュアルや「知の市場」のロゴマークなどの統一と標準化を進め、共通受講システムを共有しながら参画機関のホームページを相互にリンクすることなどにより協働の基盤を整備し、相互扶助と相互検証を通して連携の強化と教育水準の維持向上を図っている。

「知の市場」は、理念を構築し人の輪を形成し始めた黎明期（～2003 年度）を経て、化学生物総合管理の再教育講座としてお茶の水女子大学を拠点に第 I 期（2004—2008 年度）の活動を開始し、開講機関や連携機関などとの協力関係を拡充しつつ講師や受講者との人の輪を拡大して全国から大きな反響を得た。そして政府や大学からの資金提供などを求めず自主的かつ自発的な教育活動であることを鮮明に掲げた第 II 期（2009—2012 年度）は視野を拡張しながら全国に開講拠点を拡大し、第 III 期（2013—2014 年度）は自立的でかつ自律的な活動として知の市場を確立した。そして第 IV 期（2015 年度—）はこの自立的な教育活動をさらに進化させつつ全国に展開している。

## 2. 2018年度開講計画

第Ⅰ期、第Ⅱ期に比べて第Ⅲ期の拠点数は増加しており、知の市場の全国展開と多様化が進展している。第Ⅰ期～第Ⅲ期の間確立した自立的にして自律的な活動の基盤を活かして、2018年度は2016年度、2017年度にかけて行ってきた共催講座から関連講座への移行を完了し、より一層自主自立的な基盤の元、活動を行っていく。2018年度は全体で310名の講師陣の参画により、全国16拠点で42科目を開講する。

表1 開講状況の推移（拠点・科目・講師）

年度		第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015	2016	2017	2018
共催 講座	拠点	2(1)	15(4)	16(5)	8(4)	8(3)	6(3)	—
	開講科目	44	44	34	21	18	13	—
	講師	346	401	323	200	128	122	—
関連 講座	拠点	—	14(5)	39(10)	29(13)	20(7)	15(6)	16(10)
	開講科目	—	41	45	51	38	38	42
	講師	—	251	329	380	322	270	310
合計	拠点	2(1)	29(10)	40(15)	35(16)	26(10)	19(9)	16(10)
	開講科目	44	85	80	72	56	51	42(16)
	講師	346	625	652	580	450	392	310

注1：第Ⅰ期の値は2004～2008年度の5年間の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2014年度の2年間の平均値を示す。

注2：括弧内は東京以外の拠点数で内数。

### （1）開講機関と連携機関

第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して第Ⅲ期は順調に増加している。これまでの経験を活かして独立する機関が増加するのに伴い2018年度の開講機関と連携機関の合計は23機関である。

開講機関と連携機関の内訳は、第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期に対して市民の割合が増加し、開講機関と連携機関の多様化が順調に進んでいる。

表2 開講状況の推移（開講機関・連携機関）

年度	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015	2016	2017	2018
開講機関・連携機関	26	41	57	49	38	28	23
開講機関	2	30	39	33	36	20	16
連携機関	24	38	44	38	32	26	20

注1：第Ⅰ期の値は2004～2008年度の5年間の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2015年度の3年間の平均値を示す。

注2：開講・連携機関の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

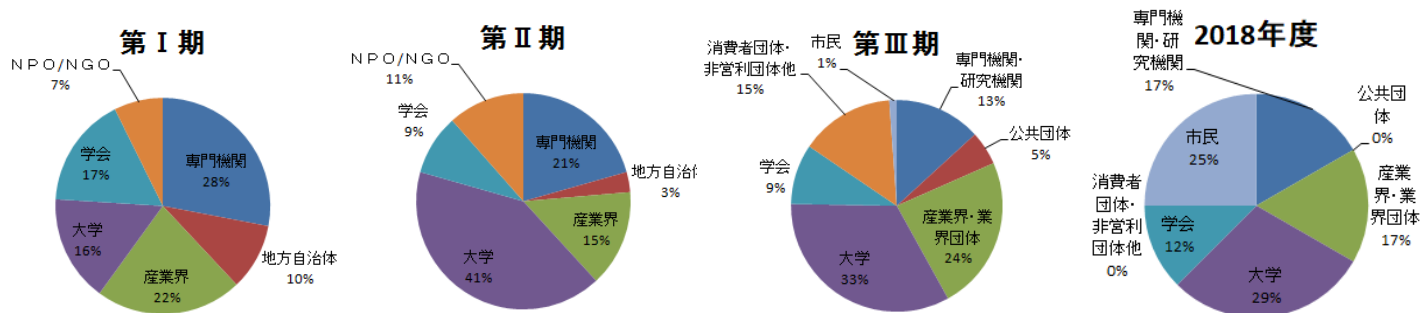


図1 開講機関と連携機関の内訳 (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2018年度)

### 1) 開講機関

2018年度の開講機関は16機関である。

開講機関の内訳は、第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して現場基点の強化の流れにより産業界・業界団体の割合が大幅に増加した第Ⅲ期と同様の傾向が見られる。

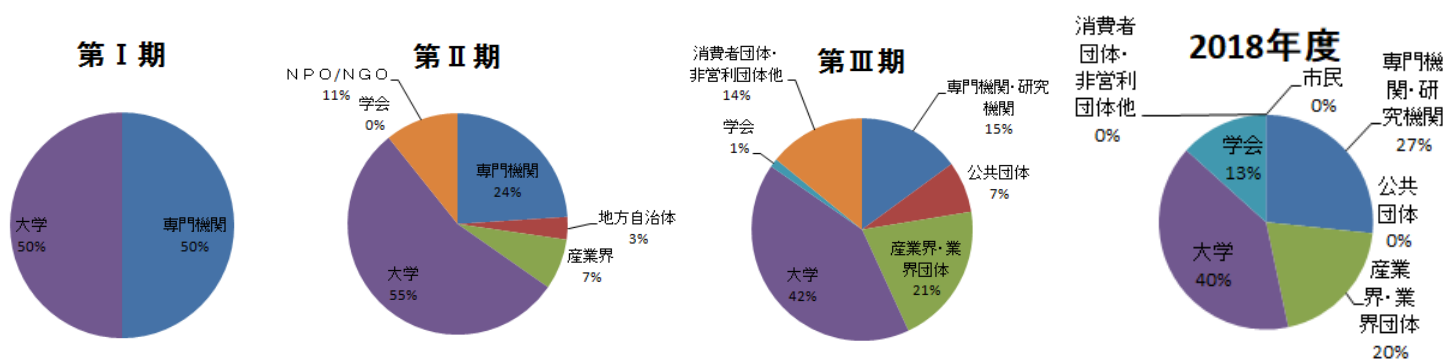


図2 開講機関の内訳 (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2018年度)

### 2) 連携機関

2018年度の連携機関は20機関である。

連携機関の内訳は、第Ⅰ期、第Ⅱ期に対して分野の多様性が一層進んだ第Ⅲ期と同様の傾向が見られ、その中でも市民の割合の増加が著しい。

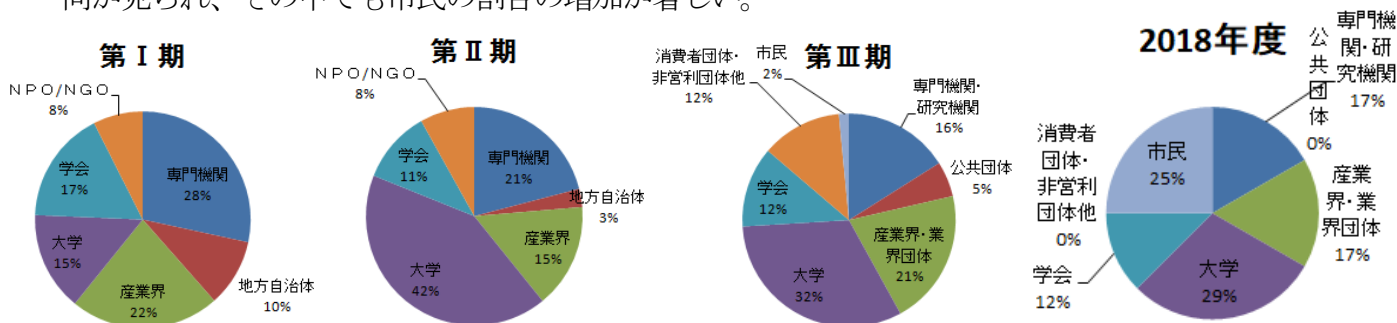


図3 連携機関の内訳 (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2018年度)

### (2) 講師

第Ⅰ期に比べて第Ⅱ期は2.5倍に増加したが、第Ⅲ期はさらに増加して2013年度

には 769 名に達した。2014 年度からは 1 科目を多数の講師が担当するオムニバス形式の科目が減少して 1 科目をひとりの講師が担当する科目が大幅に増加したため、第Ⅲ期の平均は第Ⅱ期と同様な水準となった。2018 年度はこの傾向が続き 310 名が参画する。

講師の所属の内訳は、第Ⅰ期に比べて第Ⅱ期では専門機関・研究機関や大学・学協会が増加したが、第Ⅲ期では現場基点の流れの強化により産業界・業界団体が増加して実社会の経験者が大勢を占めた。2018 年度は大学・学会の割合が増加するが、引き続き実社会の経験者が全体の半数を占めている。

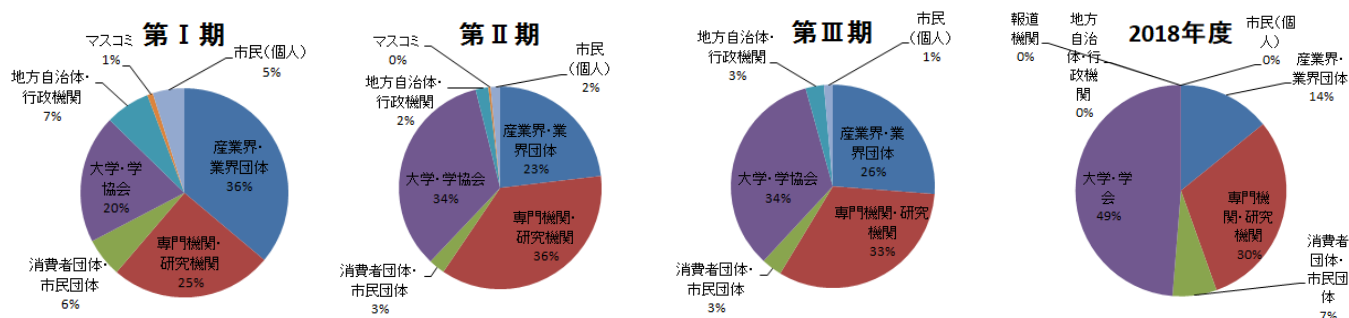


図 4 講師の所属 (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2018 年度)

### (3) 開講科目

共催講座と関連講座の科目数の合計は第Ⅰ期に対して第Ⅱ期にほぼ 2 倍に増加した後、第Ⅲ期は第Ⅱ期とほぼ同様な水準である。2016 年度以降は、これまでの経験を活かして独立する機関が増加するのに伴い科目が減少する傾向が続いており、2018 年度は 42 科目に減少する。

2010 年度までが生物総合経営、コミュニケーション、総合 (医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境)、社会変革と技術革新の 5 つの大分類で構成していたのに対して、2011 年度に地域の 1 分野を、2012 年度に国際、教育・人材育成、芸術・スポーツの 3 分野を追加して 9 つの大分類とした。第Ⅰ期から第Ⅲ期に向かって多様化が進んだが、2018 年度は分野別総合管理と社会変革と技術革新が増加して大きな割合を占めているが、さらにその内訳をみると領域の多様化が進んでいる。

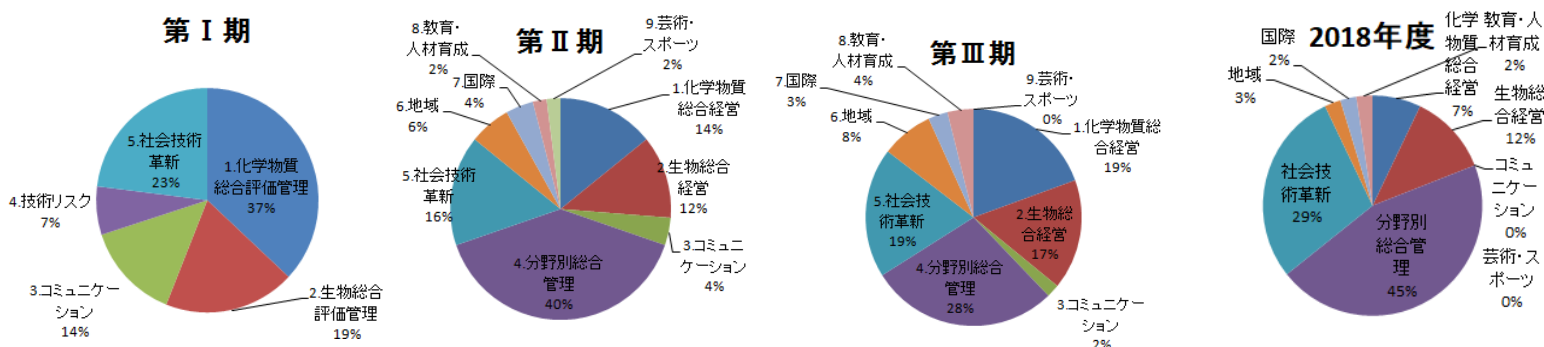


図 5 開講科目の大分類 (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2018 年度)

また、基礎、中級、上級の 3 つの水準に科目を分類して比較すると、第Ⅰ期から第Ⅱ期に移る際に名古屋市立大学の医療に関する上級科目の開講などにより基礎が減少して上級が増加したが、第Ⅱ期から第Ⅲ期に移るにあたっては基礎の割合が増加したが、2018 年度は基礎の割合と共に、中級の割合が増加している。

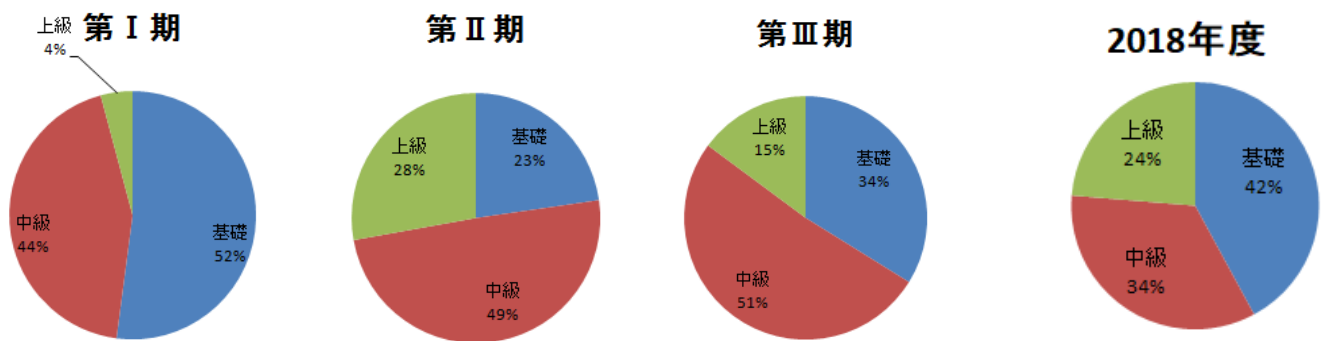


図6 開講科目の水準（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2018年度）

関連講座は第Ⅰ期には存在せず第Ⅱ期から開講した。教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つに分類して比較すると、第Ⅱ期に比べて第Ⅲ期は大学・大学院編が減少する一方で、教養編の割合が大幅に増加して多様化が進んだ。2018年度は共催講座から関連講座への科目の移行に伴い、さらに教養編の割合が増加する。

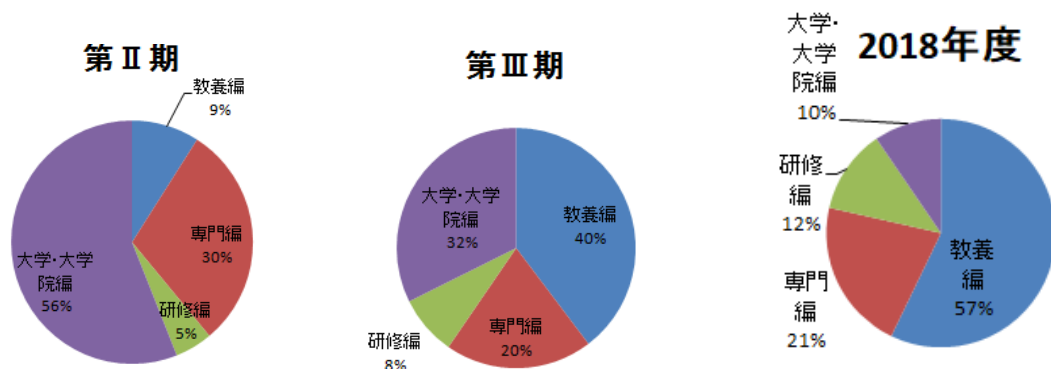


図7 開講科目（関連講座）の分類（第Ⅱ期、第Ⅲ期、2018年度）

#### (4) 友の会と協力者・協力機関

第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と進むとともに友の会会員、協力機関ともに増加したが、その後も知の市場に係る情報を共有しつつ講座の受講、開講場所の提供、広報の実施などへの自主的かつ自立的な参画と支援・協力が拡大している。

表3 友の会と協力機関の推移

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	2015	2016	2017	2018
友の会会員	2857	3333	4874	4936	5302	5337	5580
協力機関	—	60	82	80	80	81	84

注1：第Ⅰ期の値は2004～2008年度の5年間の各年度末の数字の平均値を示す。第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の各年度末の数字の平均値を示す。第Ⅲ期の値は2013～2014年度の2年間の各年度末の数字の平均値を示す。

注2：2015年度、2016年度及び2017年度の数値は当該年度の末日の数字を示す。2018年度の値は2018年6月6日現在の数字を示す。

### 3. 2017 年度受講実績

#### (1) 受講状況

第Ⅰ期の受講者に比べて第Ⅱ期は3倍に増加したが、第Ⅱ期の後半は東日本大震災や福島原子力発電所の事故の影響により減少した。第Ⅲ期の受講者は第Ⅱ期の平均と比べて減少したが、東日本大震災や福島原子力発電所の事故の後の第Ⅱ期後半とは同水準であり、第Ⅰ期に対しては2倍強増加している。2017年度は開講拠点や開講機関の集約により開講科目が減少したものの、科目当たりの受講者は第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と比較して上昇している。

表4 受講状況の推移

		年度あたり平均			2015 年度	2016 年度	2017 年度	合計	
		第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期					
年度 あたり 平均	共催講座	科目数	44	44	40	21	17	11	524
		応募者	1203(27)	1415(32)	964(24)	459(22)	459(27)	262(23)	14784(28)
		受講者	1191(27)	1370(31)	957(24)	454(22)	459(27)	262(23)	14528(28)
		修了者	661(15)	723(16)	443(11)	208(10)	158(9)	114(10)	7581(14)
		修了率	55.5%	52.8%	46.3%	45.8%	34.4%	44.0%	52.1%
	関連講座	科目数	—	41	55	51	39	37	401
		応募者	—	2047(50)	1966(36)	2528(50)	1743(46)	1768(47)	18160(45)
		受講者	—	2032(50)	1916(35)	2492(49)	1695(45)	1722(46)	17868(45)
		修了者	—	1398(34)	1650(30)	2296(45)	1542(41)	1119(30)	12431(31)
		修了率	—	68.8%	86.1%	92.1%	91.0%	65.0%	69.5%
	共催+ 関連	科目数	44	85	95	72	56	48	925
		応募者	1203(27)	3462(39)	2930(31)	2987(41)	2202(40)	2030(42)	32944(36)
		受講者	1191(27)	3407(38)	2873(30)	2946(41)	2154(39)	1984(41)	32396(35)
		修了者	661(15)	2121(25)	2093(22)	2504(35)	1700(31)	1233(25)	20012(22)
		修了率	55.5%	62.3%	72.9%	85.0%	78.9%	62.1%	61.7%
合計	科目数	221	339	189	72	56	48	925	
	応募者	6017(27)	13848(41)	5859(31)	2987(41)	2202(40)	2030(42)	32944(36)	
	受講者	5957(27)	13627(40)	5746(30)	2946(41)	2154(39)	1984(41)	32396(35)	
	修了者	3307(15)	8483(25)	4186(22)	2504(35)	1700(31)	1233(25)	20012(22)	
	修了率	55.5%	62.3%	72.9%	85.0%	78.9%	62.1%	61.7%	

注1: 第Ⅰ期の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した2004～2008年度の5年間の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2014年度の2年間の平均値を示す。

注2: 括弧内は科目当りの人数。

#### (2) 応募者属性

応募者は、現役世代が8割以上を占め男性が女性の2倍に及んでいる。全国展開の進展とともに応募者は地域的に拡大しつつある。また第一次・二次産業に所属する応募者が過半を占めるものの、公務員、研究者、教員、学生・院生なども多く職業は多様である。毎年新規の応募者が過半を占め、上司や教育部門の指示で応募する者も多く増加傾向にある。2017年度は東海地方を拠点とする科目の受講者の割合が大幅に増大し、かつ応募者属性の多様性がより充実した。

### 1) 年齢別分布

年齢構成は、関連講座が開始した第Ⅱ期では大学・大学院編の学生・院生の受講に伴い 20 歳代の割合が半数を占めていたが、第Ⅲ期以降は年齢構成の多様化、均等化が進んでいる。2017 年度はさらに 20 歳代が減少し、60 歳代以上の割合が増加し、いっそう年齢層の多様化が進んだ。

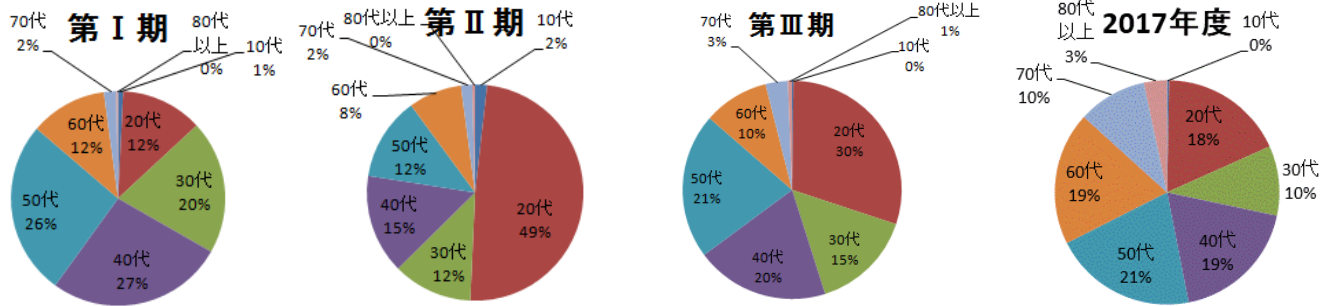


図 8 年齢別応募者 -共催・関連講座- (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2017 年度)

### 2) 地域別分布

2017 年度の応募者の居住地は、東海圏の割合が大幅に増加した。関東と東海で全体の八割を占めている。

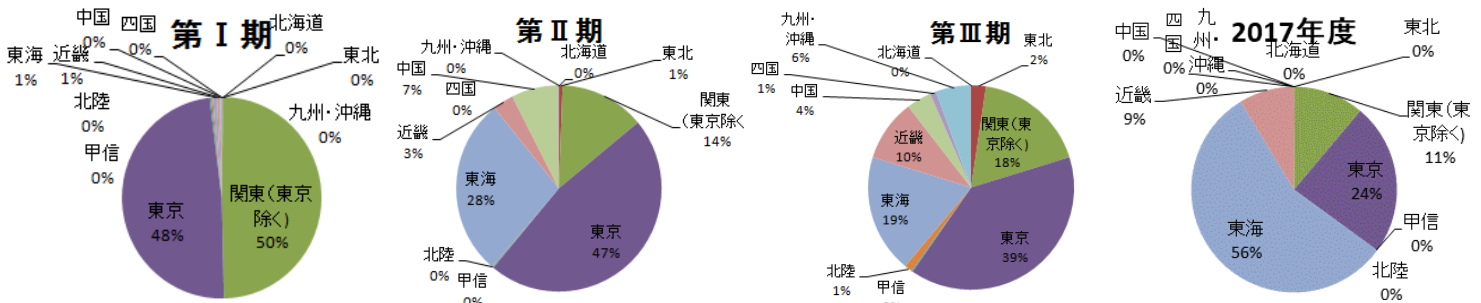


図 9 地域ブロック別応募者 -共催・関連講座- (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2017 年度)

### 3) 職業別分布

2017 年度の職業別応募者は、学生と製造業従事者が減少する一方、医療・保健分野が大幅に増加し、全体の 2 割を占めた。全体的には、社会の広範な分野の者が参画し、多様な職業分野から関心を得る傾向を、引き続き維持している。

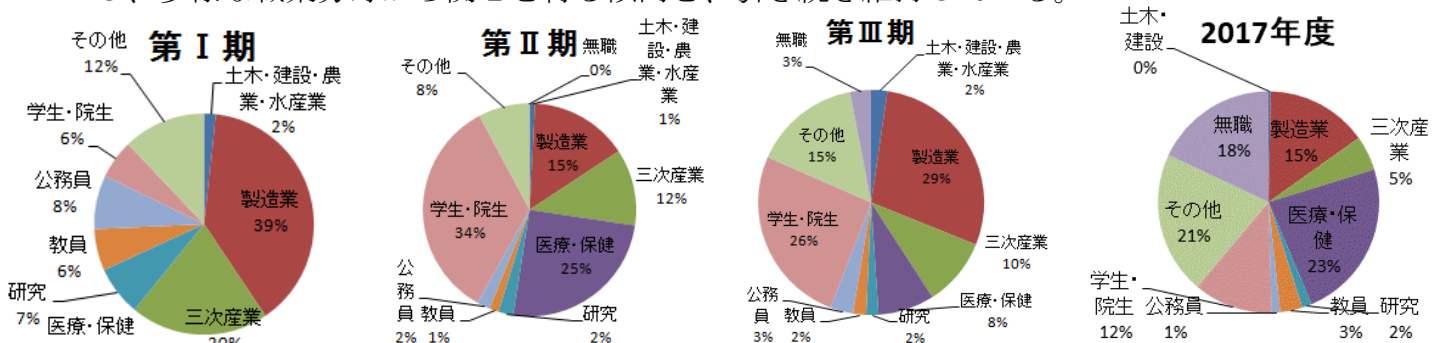


図 10 職業別応募者 -共催・関連講座- (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2017 年度)

#### 4) 男女別分布

男女別分布については共催講座の値を示す。2017年度の応募者の男女比は、男性が7割、女性が3割であり、第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と同じ傾向が維持されている。男性の比率が圧倒的に大きいこと、そして後述する情報源分布のグラフからみて知の市場が研修コースとして利用される傾向が維持されていることに、知の市場に対する社会の評価が端的に表れており、知の市場は社会に多数存在するいわゆるカルチャーセンターとは全く異なる存在として社会から認知されている。

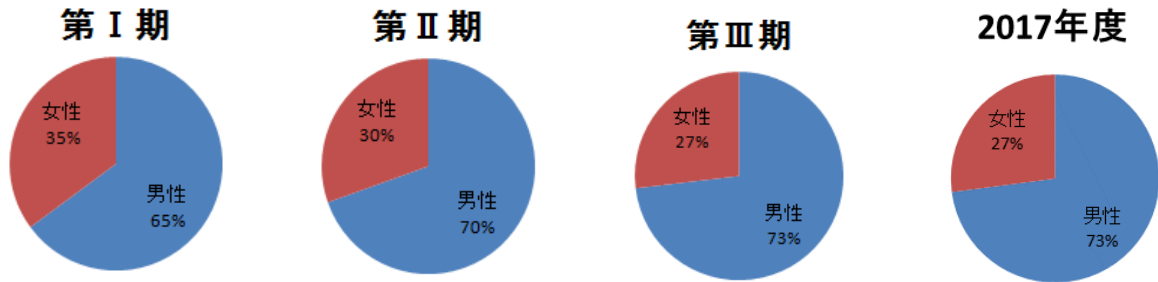


図 11 男女別応募者 -共催講座- (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2017年度)

#### 5) 受講回数分布

受講回数分布については共催講座の値を示す。応募者が過去に何回受講したことがあるかについては、第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較して第Ⅲ期はそれまで受講したことのない新規の応募者の割合が増加している。2017年度も新規応募者が過半を占める傾向は維持されている。一方、過去に受講したことのある応募者の割合が全体の3割強を維持しており、知の市場に参画している機関による科目が受講者によって高く評価されていることがわかる。

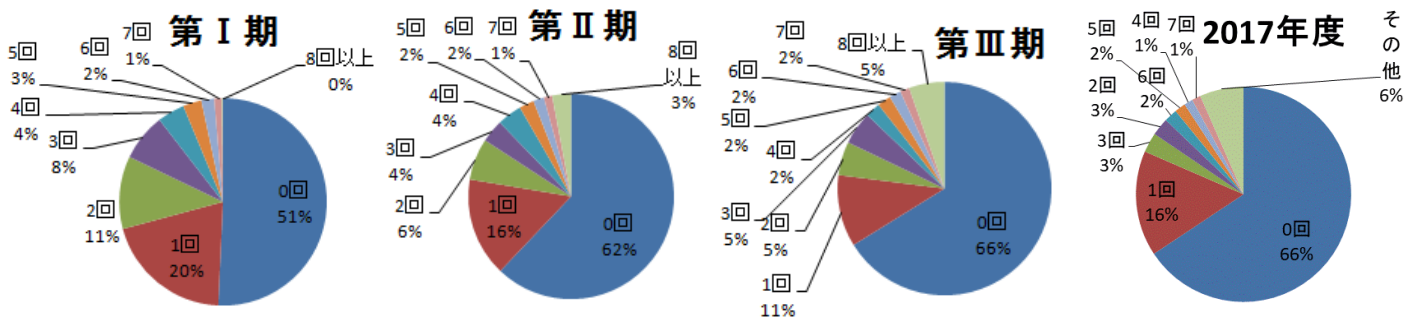


図 12 応募者の過去の受講回数 -共催講座- (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2017年度)

#### 6) 情報源分布

情報源分布については共催講座の値を示す。第Ⅲ期の応募者が講座を知った情報源については、第Ⅰ期、第Ⅱ期と比較してホームページの占める割合が減少する一方で上司或いは教育部門の指示が増加しており、企業や公共団体など諸々の機関において知の市場は高く評価され、実質的に研修コースとして位置づけられている。2017年度も第Ⅲ期の傾向が維持されている。



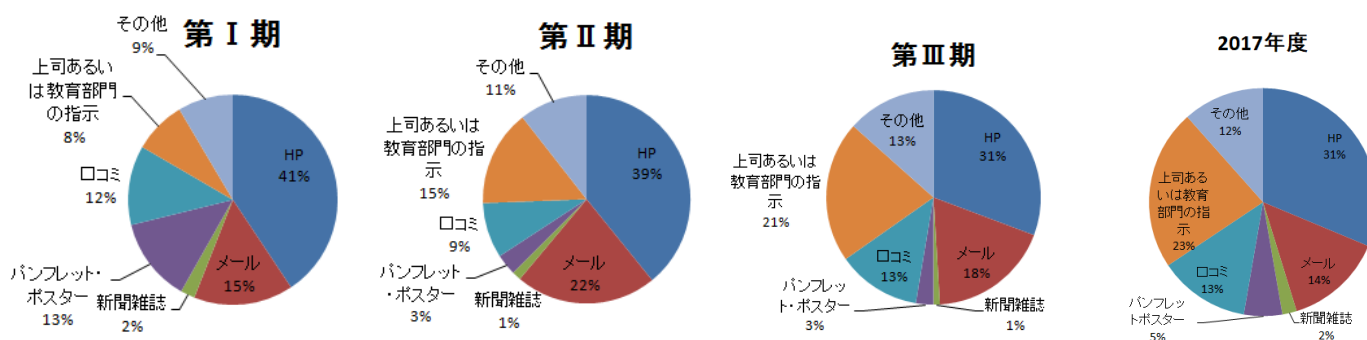


図 13 講座を知った情報源 -共催講座- (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、2017年度)

#### 4. 点検評価

##### (1) 自己点検評価

25 機関の開講機関及び連携機関で協議会を構成し、72 名の構成員が運営主体として知の市場の運営の全般について相互に点検し評価している。

表 5 知の市場協議会構成員の所属内訳及び人数

所属分類	機関数	比率	人数	比率
専門機関・研究機関	4	16%	9	13%
産業界・業界団体	4	16%	11	15%
学校・大学・学会	7	28%	13	18%
消費者団体・非営利団体他	4	16%	10	14%
市民(個人)	6	24%	29	40%
合計	25	100%	72	100%

(2018年6月6日現在)

自己点検評価の一環として、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため科目の終了時点で、講師に対して受講者の態度、意欲、コミュニケーション、理解度、満足度の 5 項目及び講座運営の全般などに関する 7 項目の合計 12 項目のアンケート調査を実施する。

また、講師の自己点検と授業の改善に活用するため 15 回の講義毎に毎回、受講者に対して授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の 5 項目についてアンケート調査を実施する。さらに、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため科目の終了時点で、受講者に対して受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成など 25 項目についてアンケート調査を実施する。

いずれの調査結果においても、過去の傾向から大きな変化はなく、知の市場は引き続き高い評価を得ている。

##### 1) 講師による評価

講師は受講者の受講態度の良さや受講意欲の高さを評価している。また、受講者と

の意見交換が充分にできるなど講師自身にとっても良い経験の機会になっていると評価している。さらに、講義を行うことは知識の整理になり講師にとっても貴重な自己研鑽の機会であるとの評価が定着しており、企業や専門・研究機関が連携機関として科目を開講することにより自らの組織の人材育成に活かそうとする動きにつながっている。

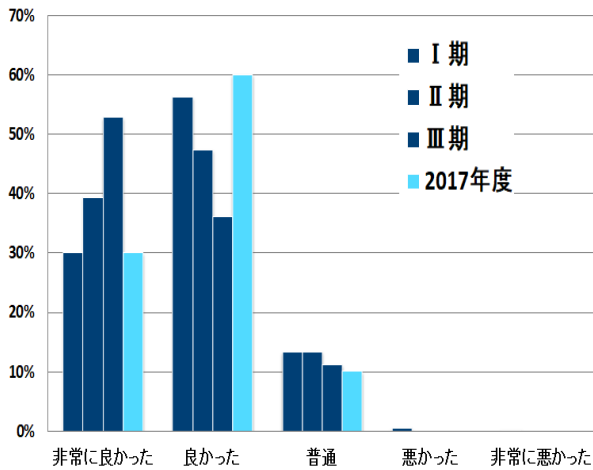


図 14 講師による受講者の受講態度・意欲の評価

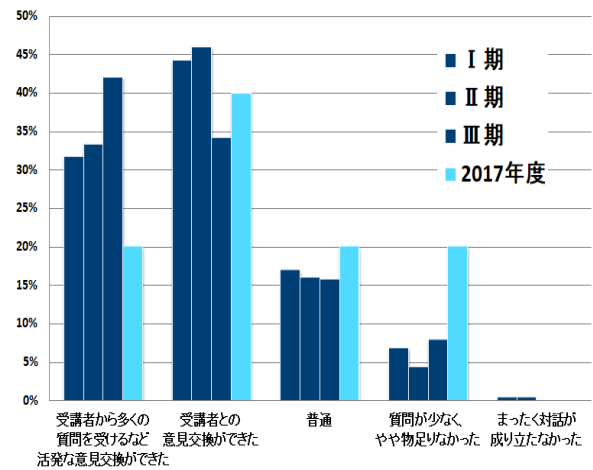


図 15 講師による受講者とのコミュニケーションの評価

## 2) 受講者による評価

受講者は講義に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高い。100%近い受講者が次回も受講したい或いは他人にも講座を紹介したいと答えており、知の市場は社会から高い評価を受けている。また、受講者の大多数が職業に係る知識の修得において役立つのみならず自らの教養を高めたり学習の充実感を得る上で有益であると評価しており、現代社会と世界動向を理解するための教養を醸成するという知の市場の目的は社会で広く受け入れられている。

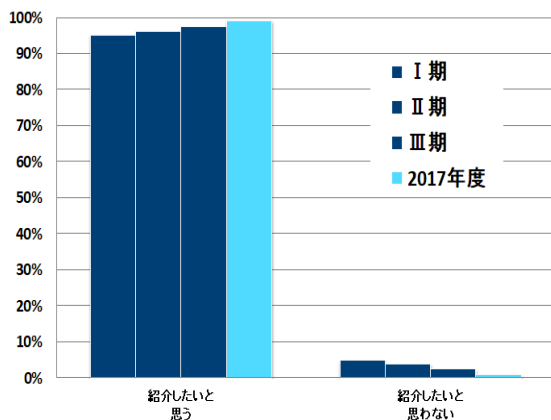


図 16 受講者による他人への紹介

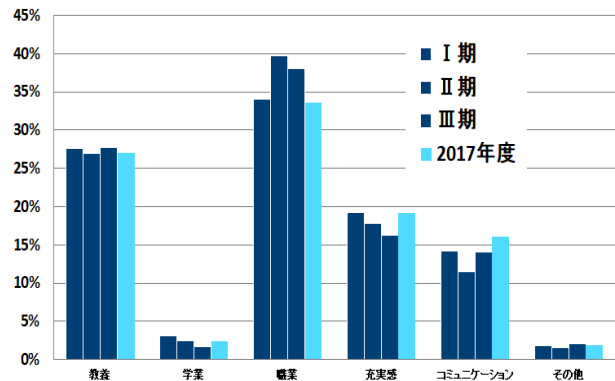


図 17 受講者からみる受講が役立った点

## (2) 評価委員会による外部評価

外部有職者などによって構成する評価委員会を設置し、自己点検評価の結果を検証し、講座の運営、科目の構成などについて不断に評価し改善に努めている。2018年度は83名により評価委員会を構成する。2018年度知の市場評価委員会構成員を別表に示す。

表6 知の市場評価委員会構成員の所属内訳及び人数

所属分類	人数	比率
専門機関・研究機関	10	12%
公共団体	3	4%
産業界・業界団体	16	19%
大学・学会	24	29%
消費者団体・非営利団体他	2	2%
報道機関	3	4%
市民（個人）	25	30%
合計	83	100%

(2018年6月6日現在)

## (3) 年次大会の開催

2009年度以降、社会の現場を担う者が自己研鑽に励みつつ人材育成や教育に参画している姿を社会に広く提示すること、社会の多彩な意見を吸収する機会を確保し幅広い人々の検証を受けること、密接なコミュニケーションにより認識の共有化を図る場を提供することなどを通して知の市場の発展に資することを目的として、知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動の実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告し公開する年次大会を開催している。

これまで延べ478名の参画のもと、文部科学省文部科学審議官 板東久美子氏、放送大学理事長・日本オープンオンライン教育推進協議会理事長（前早稲田大学総長）白井克彦氏、文部科学省大臣官房国際課国際戦略企画室長 井上睦子氏、国立感染症研究所所長 渡邊治雄氏の4名の特別講演や15個人と9機関の奨励賞受賞記念講演を行うとともに延べ103機関が開講の実績や計画などについて報告を行った。また、2017年度は知の市場の連携学会である化学生物総合管理学会と社会技術革新学会が共催する春季討論集会と合同で第9回年次大会を開催した。

2018年度もこれまでの実績を踏まえて今後の課題を論じるため、引き続き第10回年次大会を開催する。

## (4) 奨励賞の授与

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励することを目的として、2010年度から奨励賞を授与している。自薦・他薦及び開講や受講の実績調査などに基づき知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て選考する。

2018年度は、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として1名に奨励賞を授与する。これによって奨励賞の授賞者は19個人と10機関の合計29件に達する。

その内訳は、知の市場で受講し自己研鑽に励みかつその成果を社会に活用した者として河端茂氏と長谷川秀夫氏の2名、開講機関や連携機関として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した機関として国立感染症研究所、化学工学会SCE・Net、主婦連合会、農業生物資源研究所、日本獣医師会、製品評価技術基盤機構、名古屋市立大学、動物臨床医学研究所、日本リスクマネージャネットワークの9機関、講師として人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した者として津田洋幸氏、武田繁夫氏、須藤繁氏、星川欣孝氏、長田敏氏、山崎徹氏、安部八洲男氏、尾崎圭介氏、下條佑一氏、保利一氏、堀中新一氏、花井莊輔氏、服部道夫氏、上路雅子氏、永山敏廣氏、栗原博文氏、竹林禎浩氏、の17名、受講者を多く輩出し人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に貢献した機関としてお茶の水女子大学の1機関に奨励賞を授与する。

表7 奨励賞授与の実績

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／連携機関	連携機関のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0
2015	0	0	3	2	0
2016	1	0	1	0	0
2017	0	0	1	0	0
2018	0	0	1	0	0
合計	2	1	17	8	1

(2018年6月6日現在)

## 5. 今後の課題

「知の市場」は今後も恒常的に教育内容の向上に努める。また、連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。2016年度は新たに北海道が開講拠点に加わった。これを機に、さらに開講機関の拡充を図って開講拠点の全国展開をさらに進め、自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進していく。

また、第Ⅰ期～第Ⅲ期の実績を踏まえつつ構築してきた基盤を生かして社会を構成する多彩な者が自主的に参画する活動として知の市場がさらに自立的にして自律的に進化していくことを目指す。そのため、知の市場の活動に対する共通認識を深化しつつ連携と共働を強化する。

## 【知の市場評価委員会構成員一覧】

委員名 (敬称略)	所属	肩書	分類
相澤益男	科学技術振興機構	顧問 (東京工業大学元学長・元総合科学技術会議議員)	大学
浅井 清文	名古屋市立大学 医学研究科分子神経生物学分野	教授	大学
朝隈純俊	住友ベークライト	取締役常務執行役員	産業界
阿尻雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授	大学
阿南忠明			市民
安部誠治	関西大学社会安全学部	教授 (元学部長)	大学
阿部博之	科学技術振興機構	顧問 (東北大学元総長・元総合科学技術会議議員)	大学
栗谷しのぶ		弁護士	市民
磯知香子			市民
井上睦子	文部科学省	高等教育局私学部参事官(学校法人担当)	公共団体
今給黎佳菜			市民
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長	産業界
榎尚史			市民
及川信一			市民
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授 (神戸大学名誉教授)	大学
大川原正明	大川原化工機	社長	産業界
大久保明子			市民
奥田有香			市民
刑部南月子		教員	市民
梶山千里	福岡女子大学 (元九州大学)	理事長兼学長(元九州大学総長)	大学
数瀬明美	日本リスクマネージャネットワーク		非営利団体
軽部征夫	東京工科大学	学長 (東京大学名誉教授)	大学
河端茂	YKK AP	商品品質管理部	産業界
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授(元副学長 理事)	大学
菊田安至	福山大学 社会連携研究推進センター	教授	大学
菊池久	製品評価技術基盤機構	元理事	市民
岸輝雄	物質・材料研究機構	顧問	専門機関
岸田春美			市民
岸田文雄			市民
金 得永	東京韓国学校	学長	大学
倉内憲孝	住友電工	名誉顧問 (元会長・社長)	産業界
倉根 一郎	国立感染症研究所	元所長	専門機関
栗原 脩			市民
栗原博文	狭山商工会議所	元産業労働センター所長	市民
桑原洋	日立製作所	元副会長	産業界
倉田毅	国際医療福祉大学	教授 (元国立感染症研究所長)	専門機関
小出重幸	読売新聞	元編集委員	報道機関
小宮山宏	三菱総合研究所 (元東京大学)	理事長 (元東京大学総長)	大学
佐野真理子	主婦連合会		消費者団体
白井克彦	早稲田大学・放送大学学長	元総長・元理事長	大学
白井淳資	東京農工大学農学部獣医学科	教授	大学
白水忠隆	生協総合研究所	研究員	専門機関
須藤繁	帝京平成大学	教授	大学
高橋俊彦	J S R	元環境安全部	産業界
高安礼士	福岡市科学館	プロジェクトアドバイザー	市民
竹山春子	早稲田大学大学院 早稲田大学先進理工学研究所	教授	大学
田村留	プロメテ国際特許事務所	弁理士	専門機関
津田喬子	名古屋市立東部医療センター	名誉院長	大学
津田洋幸	名古屋市立大学	特任教授	大学
常盤豊	文部科学省	元大臣官房審議官	公共団体
都甲由紀子	大分大学	教授	大学
中島幹	綜研化学	相談役 (元会長・社長)	産業界
長田敏	製品評価技術基盤機構		専門機関
永田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長	専門機関
長野庵士	西村あさひ法律事務所	弁護士	専門機関
中村幸一			市民
西野仁雄	名古屋市立大学	元学長	大学
野中哲昌	ダイセル	大阪本社 品質監査室長 兼 レスポンシブル・ケア室長補佐	産業界
橋都なほみ	じほう		報道機関
畑和秀	武田薬品工業		産業界
馬場政二	放送大学		市民
板東久美子	消費者庁	元長官	公共団体
樋口敬一			市民
日高賢治	日高東亜国際特許事務所	弁理士	専門機関
福島麻子			市民
福永忠恒			市民
星川欣孝	ケミカルリスク研究所		産業界
細田覚	元住友化学		産業界
保利一	産業医科大学	産業保健学部長	大学
前田浩平	三洋化成工業	元執行役員	産業界
増田和子	増田賽和堂	表具師	市民
三浦千明			市民
溝口忠一			市民
向殿政男	明治大学	校友会会長、名誉教授	大学
村田康博	YKK		産業界
守谷恒夫	住友ベークライト	元会長・社長	市民
保田浩志	広島大学原爆放射線医学研究所	教授	大学
山崎徹	化学工学会SCE・Net		産業界
山下俊一	長崎大学大学院医薬学総合研究科	教授	大学
山本佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員	報道機関
結城命夫			市民
吉田淑則	JSR	元会長・社長	産業界
渡邊治雄	国立感染症研究所	元所長	専門機関

2018年6月6日現在 合計 83名

注:評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。

【体系と機能】

Free Market of · by · for Wisdom		Voluntary Open Network Multiversity	
<b>知の市場</b> 「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して 人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場			
友の会	連携学会	協力者・協力機関	有志学生実行委員会
知の市場事務局	協議会	評価委員会	
I 教養編	愛知・名古屋市立大学(1)最新医学	名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ	名古屋市立大学澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅) 3期制、計3ユニット開講
	北アルプス・蝶ヶ岳	名古屋市立大学大学蝶ヶ岳ボランティア診療班	名古屋市立大学蝶ヶ岳ボランティア診療所 夏季、計1科目開講
	東京・戸山	国立感染症研究所	国立感染症研究所(東京メトロ早稲田駅、若松河田駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講
	東京・幡ヶ谷	製品評価技術基盤機構	製品評価技術基盤機構(京王新線幡ヶ谷駅) 前期2科目、後期1科目、計3科目開講
	大阪・住之江	製品評価技術基盤機構	製品評価技術基盤機構製品安全センター 前期1科目、計1科目開講
	大阪・千里山	日本リスクマネージャネットワーク 関西大学化学生命工学部	関西大学千里山キャンパス(阪急千里線関大前駅) 後期2科目、計2科目開講
	東京・茗荷谷	化学工学会SCB・Net	筑波大学東京キャンパス(東京メトロ茗荷谷駅) 前期1科目、計1科目開講
	大阪・関西大学梅田キャンパス	関西大学	関西大学梅田キャンパス(阪急梅田駅・JR大阪駅) 前期1科目、計1科目開講
	茨城・つくば	農業・食品産業技術総合研究機構 生物機能利用研究部門	つくば市を中心に複数箇所 通年1科目、計1科目開講
	東京・放送大学文京学習センター	東京知の市場	放送大学文京学習センター(東京メトロ茗荷谷駅) 前期5科目、後期4科目、計9科目開講
II 専門編	愛知・名古屋市立大学(2)学びなおし	名古屋市立大学大学院医学研究科	名古屋市立大学澄キャンパス(名古屋市地下鉄桜山駅) 2期制:各期3科目、通年1科目、計7科目開講
	東京・明治大学	明治大学リパティアカデミー	明治大学駿河台校舎リパティアタワー(JR御茶ノ水駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講
III 研修編	鳥取・倉吉	動物臨床医学研究所	動物臨床医学研究所又は伯耆しあわせの郷(JR倉吉駅) 前期1科目、後期1科目、計2科目開講
	埼玉・狭山元気プラザ	アダムジャパン	狭山元気プラザ、アダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス) 後期1科目、計1科目開講
	福島・いわき	東洋システム	東洋システム(JR湯本駅) 通年1科目、計1科目開講
	東京・東京駅	東洋システム	アットビジネスセンター東京駅(JR東京駅八重洲口・地下鉄八丁堀駅) 前期1科目、計1科目開講
IV 大学・大学院編			

2018年度 前期

公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

No.	科目名	連携機関	副題	曜日	時間
<b>愛知・名古屋市立大学（1）最新医学 知の市場 開講機関：名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ</b> 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)					
41	最新医学講座オープンカレッジ 第1期講座・第2期講座	名古屋市立大学大学院医学研究科		金	18:30-20:00
<b>北アルプス・蝶ヶ岳 知の市場 開講機関：名古屋市立大学大学蝶ヶ岳ボランティア診療班</b> 会場：名古屋市立大学蝶ヶ岳ボランティア診療所					
41	雲上セミナー	新 名古屋市立大学大学蝶ヶ岳ボランティア診療班		夏季	
<b>東京・戸山 知の市場 開講機関：国立感染症研究所</b> 会場：国立感染症研究所(地下鉄早稲田駅・若松河田駅)					
PT211c	感染症総合管理1c	国立感染症研究所	感染症との闘いー現在問題となっている感染症ー	火	18:30-20:30
<b>東京・幡ヶ谷 知の市場 開講機関：製品評価技術基盤機構</b> 会場：製品評価技術基盤機構(京王新線幡ヶ谷駅)					
SE125	化学物質総合管理特論	製品評価技術基盤機構	化学物質に関するリスク評価とリスク管理の基礎知識(仮)	火	18:30-20:30
SE232	バイオ安全特論	製品評価技術基盤機構	微生物資源の活用とバイオ安全の基礎知識(仮)	木	18:30-20:30
<b>大阪・住之江 知の市場 開講機関：製品評価技術基盤機構</b> 会場：製品評価技術基盤機構製品安全センター					
SK441	製品総合管理特論	製品評価技術基盤機構	製品安全対策の基礎知識(仮)	金	18:00-20:00
<b>東京・茗荷谷 知の市場 開講機関：化学工学会SCE・Net</b> 会場：お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)					
VT465b	原子力・放射能基礎論	化学工学会SCE・Net	原子力と放射線の今、そしてこれから	土集中	13:00-17:10
<b>大阪・関西大学梅田キャンパス 知の市場 開講機関：関西大学</b> 会場：関西大学梅田キャンパス(阪急梅田駅・JR大阪駅)					
LK473	社会安全学2	新 関西大学	企業・組織の安全・安心対策	木	18:15-19:45
<b>茨城・つくば 知の市場 開講機関：農業・食品産業技術総合研究機構 生物機能利用研究部門</b>					
43	農研NIASサイエンスカフェ	新 農業・食品産業技術総合研究機構 生物機能利用研究部門		通年	
<b>東京・放送大学文京学習センター 知の市場 開講機関：東京知の市場・放送大学(協賛)</b> 会場：放送大学東京文京学習センター(地下鉄茗荷谷駅)					
UT812	プロフェッショナル論	放送大学	楽しく豊かな人生を創造するプロフェッショナルの心得	日集中	14:10-17:15
UT563	オープンとクローズドの経営戦略論	新 原田節雄	標準(Open)と知財(Closed)を巡る経営戦略を論じ、それに必要な交渉術・会議術・闘争術を解説し表演する	水集中	14:10-17:15
UT726	サウジアラビア学入門	新 山口登	現地経験が語る意外に似ているサウジアラビアの人々と社会	水集中	14:10-17:15
57	規範科学事例研究 1	新 増田優		水集中	14:10-17:15
51	社会技術革新事例研究 1	新 増田優		水集中	14:10-17:15
<b>愛知・名古屋市立大学（2）学びなおし 知の市場 開講機関：名古屋市立大学大学院医学研究科</b> 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)					
41	名市大医療・保健学びなおし講座 春季講座 3科目	名古屋市立大学大学院医学研究科		火-木	18:30-20:00
41	出張講座 1科目	新 名古屋市立大学大学院医学研究科		通年	
<b>東京・明治大学 知の市場 開講機関：明治大学リハビリアカデミー</b> 会場：明治大学リハビリタワー(JR・地下鉄御茶ノ水駅)					
IT443a	安全学入門	明治大学リハビリアカデミー	安全を総合的に、包括的に考える	土集中	13:00-16:10
<b>鳥取・倉吉 知の市場 開講機関：動物臨床医学研究所</b> 会場：お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)					
ZY222	動物臨床医学事例研究	動物臨床医学研究所	臨床現場に有用な症例検討のあり方1	日	9:30-16:50
<b>福島・いわき 知の市場 開講機関：東洋システム</b> 会場：東洋システム(JR湯本駅)					
BF518	イノベーション論	増田優		通期	
<b>東京・東京駅 知の市場 開講機関：東洋システム</b> 会場：アットビジネスセンター東京駅(JR東京駅八重洲口・地下鉄八丁堀駅)					
BT519	リチウムイオン二次電池論	東洋システム	リチウムイオン二次電池開発の歴史に見る技術革新の成否の要因	金	18:00-20:00

知の市場ホームページ <http://www.chinoichiba.org/>に、シラバス(講義内容)を掲載していますが、最新版のシラバスは各開講機関ホームページから確認してください。

◆問合せ◆ 各開講機関までお問い合わせください。問合せ先は、本リーフレットリンク先もしくは知の市場ホームページからご確認ください。

2018年度 後期

公開講座「知の市場」の機関別開講科目一覧

No.	科目名	連携機関	副題	曜日	時間
<b>愛知・名古屋市立大学（1）健康 知の市場</b> 開講機関：名古屋市立大学最新医学講座オープンカレッジ 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)					
41	最新医学講座オープンカレッジ 第3期講座	名古屋市立大学大学院医学研究科		金	18:30-20:00
<b>東京・戸山 知の市場</b> 開講機関：国立感染症研究所 会場：国立感染症研究所(地下鉄早稲田駅・若松河田駅)					
PT211d	感染症総合管理1d	国立感染症研究所	感染症対策-ワクチンを中心に-	火	18:30-20:30
<b>東京・幡ヶ谷 知の市場</b> 開講機関：製品評価技術基盤機構 会場：製品評価技術基盤機構(京王新線幡ヶ谷駅)					
ST441	製品総合管理特論	製品評価技術基盤機構	製品安全対策の基礎知識(仮)	火	18:30-20:30
<b>大阪・千里山 知の市場</b> 開講機関：日本リスクマネージャーネットワーク・関西大学化学生命工学部 会場：関西大学千里山キャンパス(阪急千里線関大前駅)					
JK131b	防疫業総合管理	日本環境動物昆虫学会	身近な生活-環境害虫防除-世界をリードする防疫業と害虫防除技術-	月	18:15-20:15
JK454	環境基礎論	日本リスクマネージャーネットワーク	市民の環境問題入門	火	18:15-20:15
<b>茨城・つくば 知の市場</b> 開講機関：農業・食品産業技術総合研究機構 生物機能利用研究部門					
43	農研NIASサイエンスカフェ	新 農業・食品産業技術総合研究機構 生物機能利用研究部門		通年	
<b>東京・放送大学文京学習センター 知の市場</b> 開講機関：東京知の市場-放送大学(協賛) 会場：放送大学東京文京学習センター(地下鉄茗荷谷駅)					
UT116a	実践化学物質総合管理(演習)2	林浩次	SDS作成とGHS分類の実務を学ぶ	水集中	14:10-17:15
UT543b	サステナブル消費論b	新 サステナビリティ消費者会議	消費者の行動をサステナブルにするためにはどうすべきかをともに考える	水集中	14:10-17:15
57	規範科学事例研究2	新 増田優		水集中	14:10-17:15
51	社会技術革新事例研究2	新 増田優		水集中	14:10-17:15
<b>愛知・名古屋市立大学（2）学びなおし 知の市場</b> 開講機関：名古屋市立大学大学院医学研究科 会場：名古屋市立大学川澄キャンパス(地下鉄桜山駅前)					
41	名市大医療・保健学びなおし講座 秋季講座3科目	名古屋市立大学大学院医学研究科		火-木	18:30-20:00
41	出張講座 1科目	新 名古屋市立大学大学院医学研究科		通年	
<b>東京・明治大学 知の市場</b> 開講機関：明治大学リハティアカデミー 会場：明治大学リハティアタワー(JR-地下鉄御茶ノ水駅)					
IT443b	製品機械安全特論	明治大学リハティアカデミー	製品と機械のリスクアセスメントについて考える	土集中	13:00-16:10
<b>鳥取・倉吉 知の市場</b> 開講機関：動物臨床医学研究所 会場：お茶の水女子大学(地下鉄茗荷谷駅・護国寺駅)					
ZY222	動物臨床医学事例研究	動物臨床医学研究所	臨床現場に有用な症例検討のあり方1	日集中	9:30-16:50
<b>埼玉・狭山元氣プラザ 知の市場</b> 開講機関：アダムジャパン 会場：狭山元氣プラザ又はアダムジャパン(西武新宿線狭山市駅からバス)					
YB612a	狭山を学ぶ ものづくり編a	アダムジャパン/狭山市(元氣大学)	世界に羽ばたくピリヤードのすべて	水	16:30-18:30
<b>福島・いわき 知の市場</b> 開講機関：東洋システム 会場：東洋システム(JR湯本駅)					
BF518	イノベーション論	増田優		通期	

知の市場ホームページ <http://www.chinoichiba.org/>に、シラバス(講義内容)を掲載していますが、最新版のシラバスは各開講機関ホームページから確認してください。

◆問合せ◆ 各開講機関までお問い合わせください。問合せ先は、本リーフレットリンク先もしくは知の市場ホームページからご確認ください。